

参 考

(官民連携新技術研究開発事業実施計画書の記入例)

別記様式第1号(第1の1関係)

令和3年度官民連携新技術研究開発事業実施計画書(新技術研究開発)

令和 年 月 日

農林水産省農村振興局長 殿

新技術研究開発組合代表者

所在地 ○○県○○市○○

団体名 ○○株式会社

代表者名 代表取締役 ○○ ○○

令和3年度において、下記のとおり官民連携新技術研究開発事業(新技術研究開発)を実施したいので、官民連携新技術研究開発事業実施要綱(平成9年4月1日付け9構改D第164号農林水産事務次官依命通知)第4の2の規程に基づき提出する。

記

1 研究開発概要

(1) 研究開発課題名

(記入例)

「○○における◎◎技術の開発」

※課題名を記載

(2) 事業の目的

(記入例)

※目的の記載にあたっては、農業農村整備事業の現場における現状と課題、ニーズを明確にしたうえで、本研究開発で技術開発がなされることで如何に解決されるかを説明すること。また、研究開発成果を活用する施設や対象者などをできる限り明確に定量的に記載すること。

(3) 事業の効果

(記入例)

※事業の効果の記載にあたっては、研究開発成果の農業農村整備事業へ普及可能性（現状の課題、当該技術のメリット、適用条件等についての考察など）、農業農村整備事業への実用化・事業化への発展可能性などを記載すること。また開発された技術の社会実装の目途（時期）を明確にすること。

(4) 事業実施主体を構成する民間企業及び試験研究機関の名称及び研究員の氏名

(研究員の略歴を添付すること。)

(記入例)

1) 事業実施主体（新技術研究開発組合）を構成する民間企業の名称

①△△△株式会社

②株式会社□□□

※民間団体(セクターA)の名称を記載

2) 試験研究機関の名称

①○○研究所○○部

②○○大学○○学部○○科

※試験研究機関(セクターB、C)の名称を記載

3) 研究員の氏名

①事業実施主体（新技術研究開発組合）を構成する民間企業における研究員

氏名	所属・役職
◎農林 太郎	△△△株式会社・・・部・・・長
官民 次郎	△△△株式会社・・・部・・・長
○○ ○○	株式会社□□□・・・部・・・長
○○ ○○	株式会社□□□・・・部・・・長
○○ ○○	株式会社□□□・・・部・・・長

(注1) ◎は研究総括者

(注2) 研究員の略歴は別添のとおり

②試験研究機関における研究員

氏名	所属・役職
試験 一郎	・・・研究所・・・部・・・長
研究 二郎	・・・大学・・・部・・・学科教授

(注) 研究員の略歴は別添のとおり

2 事業の内容及び計画

(1) 研究開発の内容

(記入例)

○事業目的で説明した課題をもとに、研究開発の内容及び流れがわかる様、検討フロー等を用いて説明すること。

1) △△△の開発

※研究開発の内容ごとに項目立てを行い、文章で具体的内容を記載。図表や写真等で分かりやすくなるように補足すること。また、開発する技術の新規性や既存技術に対する新技術の導入効果など定量的な効果の評価方法等について具体的に記載すること。

2) □□□の開発

※研究開発の内容ごとに項目立てを行い、文章で具体的内容を記載。図表や写真等で分かりやすくなるように補足すること。また、開発する技術の新規性や既存技術に対する新技術の導入効果など定量的な効果の評価方法等について具体的に記載すること。

3) 実証試験

※文章で具体的内容を記載。図表や写真等で分かりやすくなるように補足すること。また、開発する技術の新規性や既存技術に対する新技術の導入効果など定量的な効果の評価方法等について具体的に記載すること。国及び都道府県等のフィールドを活用して実証試験を行う場合には、必要性を明示すること。

4) 機能監視（開発した技術について、実証試験後も継続して監視すること）

※実施する場合のみ記載すること。（機能監視とは、実証試験実施後に、開発した技術の状況を継続監視することをいう。）

5) 研究開発成果の活用

※開発された技術について、従来技術と比較することによる利点及びメリットを、数値及びデータ等を用いて具体的に説明すること。また開発された技術の普及に向けて、成果（○○機器、△△手法及び□□マニュアルなど）を活用するにあたっての有効性（コスト縮減等）、対象施設及び対象者などを記載補足すること。コストの縮減にあたっては想定される数値も明記すること。

(2) 基礎となる試験研究等の概要及び研究開発における技術的問題点と対応策

(記入例)

1) 基礎となる試験研究の概要

※本技術開発以前の既往知見、試験研究結果、類似事例等を記載すること。

①△△△の研究

※基礎となる試験研究の概要ごとに項目立てを行い、文章で内容を記載するこ

と。また必要に応じて、図表や写真等で分かりやすく補足すること。

②□□□の技術

※基礎となる試験研究の概要ごとに項目立てを行い、文章で内容を記載すること。必要に応じて、図表や写真等で分かりやすくなるように補足すること。

2) 技術的問題点

※本技術開発以前の既往知見、類似事例等が抱える問題点を抽出すること。(従来技術との比較、開発予定の技術の新規性について説明すること。) また従来技術がない場合、なぜこのような技術手段が採用されなかったのか説明すること。

①△△△の研究に対する問題点

※項目立てを行い、文章で技術的問題点を記載すること。必要に応じて、図表や写真等で分かりやすくなるように補足すること。

②□□□の技術に対する問題点

※項目立てを行い、文章で技術的問題点を記載すること。必要に応じて、図表や写真等で分かりやすくなるように補足すること。

3) 対応策

※上記2)の技術的課題に対して、本研究開発の中でどのように具体的に対応するか記述すること。

①△△△への対応策

※技術的問題点の項目ごとに、文章で対応策を記載すること。必要に応じて、図表や写真等で分かりやすくなるように補足すること。

②□□□への対応策

※技術的問題点の項目ごとに、文章で対応策を記載すること。図表や写真等で分かりやすくなるように補足すること。

(3) 試験研究機関と事業実施主体及び事業実施主体内の役割分担及び経費分担 (試験研究機関が分担する研究に係る経費を除く。)

(記入例)

1) 本事業における試験研究機関と事業実施主体との役割分担

【役割分担表】

研究開発の項目	事業実施主体 (新技術研究開発組合)		試験研究機関	
	・・・(株)	(株)・・・	・・研究所	・・大学
△△△の開発	◎	○	○	—
□□□の開発	○	◎	○	○
実証試験	○	◎	—	○
機能監視 ※実施する場合のみ記載	○	◎	○	○

(注) ◎は主担当、○は担当

※本事業において、本事業において、試験研究機関が事業実施主体に対して、どのような視点で助言・指導を行うか、文章等で記述すること。また、本事業応募までの打合せや相談内容について記述すること。

※これまで、試験研究機関と事業実施主体との連携実績（連携事業、共同調査、協力関係など）があれば、文章等で記述すること。

2) 経費分担

【経費分担表】

(単位：円)

事業実施主体 (新技術研究開発組合)	令和○年度	令和△年度	令和□年度	合計	備考
△△△(株)	・・・円	・・・円	・・・円	・・・円	
(株) □□□	・・・円	・・・円	・・・円	・・・円	

※年度別の経費分担の金額を記載すること。(円単位)

(4) 研究開発の年度計画（具体的な内容の別に年度計画を示すこと）

(記入例)

【年度計画表】

研究開発の項目	令和○年度		令和△年度		令和□年度	
	上期	下期	上期	下期	上期	下期
△△△の研究開発		————				————
□□□の研究開発			————	————		————
実証試験				————	————	
機能監視 ※実施する場合のみ記載						

(注) ———は作業実施時期

※技術開発の項目別に記載すること。

(5) 実証試験計画（時期、場所、内容等を記載すること）

(記入例)

1) 実証試験計画 ※必要な場合に記載

①時期

令和○年○月から令和○年○月までを予定

②場所

○○地区（○○県）の○○水路を予定

予定している施設等の図面を添付すること。

③内容

〇〇水路の施設管理者（〇〇県）と打合せを実施し、〇〇、△△を調整（予定）

※現時点の関係機関との調整状況を記載や今後の予定などを記載すること。

令和〇年〇月に、〇〇水路の施設管理者（〇〇県）と打合せを実施し、〇〇、△△を調整

※調整未実施の場合、今後の調整予定を記載すること。

④その他、特記事項 ※必要な場合に記載すること。

2) 機能監視計画 ※必要な場合に記載

①時期

令和〇年〇月から令和〇年〇月までを予定

②関係機関との調整状況

〇〇水路の施設管理者（〇〇県）と打合せを実施し、〇〇、△△を調整（予定）

※現時点の関係機関との調整状況を記載や今後の予定などを記載すること。

③その他、特記事項 ※必要な場合に記載すること。

3 経費の配分及び負担区分

(記入例)

区 分		令和 〇年度	令和 △年度	令和 □年度	合計	備考
		円	円	円	円	
(1) 研究開発費		・・・	・・・	・・・	・・・	
ア 研究員費		・・・	・・・	・・・	・・・	
イ 施設・備品費		・・・	・・・	・・・	・・・	
ウ 試験研究費		・・・	・・・	・・・	・・・	
(2) 実証試験費		・・・	・・・	・・・	・・・	
ア 実証試験工事費		・・・	・・・	・・・	・・・	
イ 機能監視費		・・・	・・・	・・・	・・・	
合計	補助事業に要する経費	・・・	・・・	・・・	・・・	
	上記の 負担区分	国庫補助金	・・・	・・・	・・・	
		自己資金	・・・	・・・	・・・	

※経費については、次の事項に留意すること。

補助事業に要する経費：消費税を含む。

国庫補助金：消費税を含まない。

自己資金：補助事業に要する経費から国庫補助金を引いた額とし、消費税を含む。

※金額は円単位とすること。

4 事業完了予定年月日

(記入例)

令和〇年〇月〇日

※令和3年度の完了予定年月日ではなく、事業完了予定の年月日を記入すること。